中国では、市場経済化政策による経済発展政策のもとで、開発重視の都市政策が進められている。この結果、立ち退き問題、農地の過剰な都市用地への転換、投機目的の開発、過剰融資問題など、土地開発にともなうさまざまな課題が山積し、土地開発管理の強化の必要性が指摘されているが、都市計画制度ならびに土地管理行政システムの観点からの研究は十分とは言えない。このような背景のもとで、本研究の目的は以下の3点である。

- (1) 土地管理に関わる権限の中央政府と地方政府間における垂直的な権限移譲と土地管理に関わる省庁間の水平的な権限の分離について理論的に検討する。
- (2) 土地管理行政システムの機能と課題について実証的に分析する。
- (3) 上記の分析を踏まえて、中国における土地管理システムの改善方向について提言する。

研究の方法は、理論的なモデル構築をベースとして、土地利用転換に関わる統計データの量的分析ならびに各レベルの地方政府担当官に関するインタビューをもとにした質的分析に基づいている。

本論文の概要は以下のとおりである。研究の目的、既往研究のレビューならびに分析枠組みを示した第1章に続いて、第2章では、研究全体の前提条件となる中国の土地管理システムの現状と課題について分析している。第3章では、中国における中央政府と地方政府間の権限移譲のプロセスに関して、取引コストの概念に基づき、理論的なモデルを構築し、近年における中央・地方間関係の変化の要因を解明している。第4章では、同様に取引コストの概念をベースとしつつ、中国に土地管理行政システムに特徴的な省庁間の権限分離システムの形成プロセスを理論的に解明した。第5章では、中央政府・地方政府間の垂直的関係と地方政府内における水平的関係の両者の土地管理に対する作用メカニズムについてゲーム理論をベースとして理論的な検討を加えている。第6章および第7章において、理論的検討をベースとして、土地管理システムがいかに機能しているかに関して、統計的な分析とインタビューをもとにして質的な分析をもとに実証的な分析を行った。第8章では、以上の検討をもとに結論を提示するとともに、今後の中国における土地管理行政システム改善の方向性に関する政策的な示唆を示している。本研究により得られた知見を以下のようにまとめることができる。

(1) 現在の中国における政治経済的なシステムを前提とした場合、現在観察されるような土地管理システムの中央集権化へ向けての動向は理論的にも実証的にも意義があることが確認された。

- (2) また、同様に土地管理行政システムにおける省庁間の機能分離政策についても ポジティブな意義を有していることが確認された。
- (3) 一方、現状では、地方政府における恣意的な判断が大きく容認されるシステムとなっているが、この恣意性が発揮されうる程度が地方政府間で違いがあり、この違いが土地開発の程度に関係していることが実証的に明らかとなった。

以上の知見に基づき、本研究では、土地管理行政システム改善方向への政策的な示唆として、中央政府と地方政府間の情報取得に関わる条件の違いが恣意的な土地開発を引き起こす要因として機能することから、中央政府による土地管理に関わる情報コストの低減、モニタリング機能の強化、透明性の拡大が必要であること、また、土地管理に関わる省庁間の機能分担の輻輳を整徐化し、役割分担を明確化することで、レント・シーキング的な行動を抑制することが重要であることを提言している

本研究は、中国における土地行政システムの機能について、理論的、実証的なな分析を加えたうえで、今後の改善のための政策課題を明確に提示しているという点で、他に類例のない先駆的研究であり、学術的に優れた価値を有していると同時に、土地管理システムを改善するにあたってきわめて有益な提言となっている。

よって本論文は博士(工学)の学位請求論文として合格と認められる。